



原子力産業新聞

2013年6月6日
 平成25年(第2673号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

全原協・総会で河瀬会長が国に対し 「信頼回復に努力を」と注文

規制庁 安全審査に「人員を最大限」と言明



全国原子力発電所所在市町村協議会(会長河瀬一治・敦賀市長)は五月二十九日、都内で年次定例総会を開催し、立地地域の首長・議会議長らと政府関係者らとの意見交換が行われた(写真)。

総会ではまず、一三年度の事業計画について、審議が行われ、引き続き、原子力事故による被災地自治体とのコミュニケーション、信頼回復に努めて欲しい」と訴えた。

意見交換では、多くの原子力発電所を立地する福井県内から、美浜町や高浜町が相次いで質問に立ち、長期停止に伴う地域経済・雇用対策、再稼働に向けた審査体制の充

の復興を最優先課題に掲げ、国、関係機関等への要望活動を実施していくことなどを確認した。

河瀬会長は、関係行政機関の幹部らに対し、電力供給が経済再生の障害とならないよう、「責任あるエネルギー政策」を示すよう求めたほか、特に原子力規制委員会に対しては、「原子力を平和的に利用することを前提に立地自治体とのコミュニケーション、信頼回復に努めて欲しい」と訴えた。

予断なく慎重審議を

敦賀破砕帯の評価

河瀬市長 規制委に意見書

河瀬一治・敦賀市長は四日、原子力規制委員会を訪問し、地元の日原原子力発電所に対する「活断層」評価結果について、今後の事業者による調査結果も踏ま

実、プラント廃止措置期間における交付金制度の拡充の他、インフラストラクチャーの海外輸出への影響などに関する国の姿勢を質した。

国側からは、平井明経経済産業大臣政務官、丹羽秀樹文部科学大臣政務官らが総会に出席し、発電

所の長期停止が地元経済に悪影響を及ぼさぬよう、立地地域への支援を図るとともに、今後のエネルギー政策の検討に、地域の意見も活かしていく考えなどが示された。

また、再稼働に関しては、池田克彦原子力規制庁長官より、事業者からの諮問案件に備え、関係省庁の応援も求めながら、人員を最大限投入し、効率的な安全審査に努めていくことなどが述べられた。

その他、松江市からは防災対策、上関町からは広報活動に関する意見・要望等があった。

機原子炉建屋直下を通るD-1破砕帯が「耐震設計上考慮する活断層」との見解が示されたところ、これについて、今回意見書では、「わずか二十分の審議」として、十分

なデータを踏まえた慎重な審議が尽くされていないなど、非難している。

その上で、同委に対し、事業者による追加調査を踏まえ、再度会合を持つとともに、より幅広い分野の専門家を参画させるなど、評価会合や調査のあり方についても抜本的改善を訴えている。

座長に山内弘隆・一橋大学大学院商学研究科教授が就任、今月中にも検討に着手する。新たな規制の状況変化や、廃炉の実態等を踏まえて検討を行い、すみやかに結論を得たい考え。

廃炉の会計規則見直し開始へ
 経産省がWG設置
 経済産業省は四日、廃炉に係る現行の会計制度

日印首脳、原子力協定交渉加速に合意

マンモハン・シン・インド首相が五月二十七、三十日に来日し、関係閣僚、政党代表者らによる表敬を受けた後、二十九日夕刻には、安倍晋三首相と会談を行い、〇六年に両者間で合意した「日印グローバル・パートナーシップ」の発展を確認するとともに、原子力協定の早期妥結に向け両国間の交渉を加速化させることなど、インフラやエネルギー、科学技術分野での協力拡大を盛り込んだ共同声明に署名がなされた。

五回目となる今回の訪

日は、シン首相は、インド全国民が日本の緊密なパートナーシップを望んでいるとし、政治・安全保障面の協力強化を確認するとともに、経済面においても、日本企業による投資が一層拡大していくことを期待した。

一二年に国交樹立が六十周年を迎えたことに対する祝意を冠し、今回首脳会談で署名された共同声明で、民生用原子力協定に力を入れていくこと、安全を重要事項として認識しつつ、協定の締結に向けた交渉を加速するとした。

他の関連する事項として

では、ビジネス環境の改善、日印エネルギー対話の成果、科学技術分野における協力の重要性などにも触れており、いずれも、関係機関や産業界による今後の活動促進への期待が述べられている。

また、ウラン濃縮活動を含む北朝鮮の核兵器開発への懸念を表明するとともに、核兵器全面的廃絶に向けてのコミットメントを再確認したとする両首脳の見解を述べた上で、原子力供給グループ他、国際輸出管理のレジームに、インドも参加する素地を作るために、

引き続き取り組んでいくとのコミットメントも表明した。

原産協会の調査によると、インドでは既に、二十基の原子力発電所が運転中、他、十二基が建設中または計画中。

外務、原子力協定の現状を報告
 原子力委員会
 外務省は三十一日の原子力委員会で、原子力協定の現状を報告した。

現在二国間原子力協定を有効なものとするため、英国、カナダ、オーストラリア、フランス、中国、欧州原子力共同体(ユー

ラトム、カザフスタン、韓国、ベトナム、ヨルダン、ロシア、アラブ首長国連邦とは二〇〇九年に交渉を開始し、一〇年に実質合意、一三年五月二日に署名。トルコとは二〇一一年に交渉を開始、一二年実質合意、二〇一三年に署名。インドとは二〇一〇年に交渉を開始しており、一三年五月末のシン首相来日時共同声明で交渉加速が盛り込まれた。南アフリカとは二〇一〇年に交渉開始、ブラジルとは二〇一一年に交渉開始しており、現在交渉中。メキシコとは協定交渉を開始すること

この一週間の出来事

- (5月30日(木)～5日(水))
- ・規制委、事故分析で福島第一視察(30、31日)
- ・大阪府市工芸会議が「脱原発」提言(31日)
- ・新潟県技術委、新規制基準の検証開始(1日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・福島第一の遮水施工は東土方式に(2面)
 - ・政府、13年環境白書を閣議決定(2面)
 - ・九州・川内でWANOピアレビュー(2面)
 - ・5月のわが国設備利用率は5.1%に(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・UNSCARが福島健康影響なしと報告(3面)
 - ・韓国原発で検査文書偽造ケーブル使用(3面)
 - ・UAEがバラカ2号のコンクリート打設(3面)

私たちはエコな暮らしと
 エコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。
 エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを
 創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

TOSHIBA
 Leading Innovation >>>

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝